

議案第 57 号

令和 3 年度飛騨市公共下水道事業特別会計予算

令和 3 年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 073, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 3 年 2 月 26 日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2,058
	01. 分担金	896
	02. 負担金	1,162
02. 使用料及び手数料		281,727
	01. 使用料	281,548
	02. 手数料	179
03. 国庫支出金		71,000
	01. 国庫補助金	71,000
04. 財産収入		506
	01. 財産運用収入	506
05. 繰入金		618,808
	01. 他会計繰入金	588,127
	02. 基金繰入金	30,681
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
08. 市債		96,900
	01. 市債	96,900

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	1,073,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		469,850
	01. 総務管理費	276,664
	02. 下水道施設整備事業費	193,186
02. 公債費		601,150
	01. 公債費	601,150
03. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出	合計	1,073,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業公営企業会計移行事業	令和5年度迄	40,138

## 第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業 下水道事業公営企業会計移行事業	96,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	96,900	/	/	/

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2,058	2,008	50
02. 使用料及び手数料	281,727	281,278	449
03. 国庫支出金	71,000	90,318	△19,318
04. 財産収入	506	470	36
05. 繰入金	618,808	577,425	41,383
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	96,900	93,500	3,400
歳入合計	1,073,000	1,047,000	26,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	469,850	440,651	29,199	71,000	96,900	26,534	275,416
02. 公債費	601,150	604,349	△3,199			6,891	594,259
03. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	1,073,000	1,047,000	26,000	71,000	96,900	33,425	871,675

【総括】

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	896	0	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金（神岡）
計	896	896	0			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	1,160	1,110	50	01. 現年度分	1,160	001. 下水道事業受益者負担金（古川）
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金（古川） 002. 加入金（神岡）
計	1,162	1,112	50			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	281,548	280,910	638	01. 現年度分	281,546	001. 下水道使用料（古川） 002. 下水道使用料（神岡）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（古川） 002. 滞納繰越分（神岡）
計	281,548	280,910	638			

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	179	368	△189	01. 下水道事業手数料	179	001. 指定工事店指定手数料 178 002. 督促手数料 1
計	179	368	△189			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	35,000	25,000	10,000	01. 社会資本整備総合交付金	35,000	001. 社会資本整備総合交付金
02. 防災・安全交付金	36,000	65,318	△29,318	01. 防災・安全交付金	36,000	001. 防災・安全交付金 7,500 002. 防災・安全交付金（重点） 28,500
計	71,000	90,318	△19,318			

## (款) 04. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	506	470	36	01. 利子及び配当金	506	001. 公共下水道事業基金利子 493 002. 公共下水道事業減債基金利子 13
計	506	470	36			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	588,127	547,226	40,901	01. 一般会計繰入金	588,127	001. 一般会計繰入金 (全体) 52,260 002. 一般会計繰入金 (古川) 368,205 003. 一般会計繰入金 (神岡) 167,662
計	588,127	547,226	40,901			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	30,057	29,575	482	01. 公共下水道事業基金繰入金	30,057	001. 公共下水道事業基金繰入金
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金
計	30,681	30,199	482			

## (款) 06. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川) 1,000 002. 前年度純繰越金 (神岡) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入  
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) 08. 市債  
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	96,900	93,500	3,400	01. 下水道事業債	96,900	001. 下水道事業債 (古川) 28,500 002. 下水道事業債 (神岡) 50,500 003. 下水道事業債 (法適化) 17,900
計	96,900	93,500	3,400			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	80,080	66,670	13,410		17,900	688	61,492	02. 給料	15,938	002. 一般職給 14,210 003. 会計年度任用職給 1,728
					<地方債 17,900>	<負担金 2> <財産収入 506> <手数料 179> <諸収入 1>		03. 職員手当等	11,059	001. 扶養手当 738 003. 通勤手当 468 005. 時間外勤務手当 1,594 010. 児童手当 120 013. 期末手当 3,254 015. 勤勉手当 2,308 016. 寒冷地手当 215 021. 退職手当組合負担金 1,673 022. 通勤手当(会計年度任用職) 51 027. 期末手当(会計年度任用職) 368 028. 退職手当組合負担金(会計年度任用職) 270
								04. 共済費	5,292	001. 共済組合負担金 4,766 003. 公務災害補償基金負担金 46 010. 共済組合負担金(会計年度任用職) 465 011. 公務災害補償基金負担金(会計年度任用職) 15
								07. 報償費	435	003. 謝礼 36 008. 納期前納付報奨金 399
								08. 旅費	118	001. 費用弁償 12 002. 普通旅費 106
								10. 需用費	1,249	001. 消耗品費 628 002. 燃料費 130 004. 印刷製本費 112 006. 修繕料 379
								11. 役務費	979	001. 通信運搬費 90 003. 手数料 829 012. 車両保険料 60
								12. 委託料	19,840	001. 電算処理委託料 340

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 301		
									352. 下水道管理システム更新委託料 6,655		
									354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料 12,544		
							13. 使用料及び賃借料	1,177	002. 電算機使用料 004. 複写機使用料 013. 道路通行料	284 806 87	
							15. 原材料費	183	003. 量水器材料費		
							18. 負担金、補助及び交付金	3,299	002. 職員専門研修負担金 490. 日本下水道協会負担金 491. 使用料徴収事務負担金	161 105 3,033	
							24. 積立金	506	003. 公共下水道事業減債基金積立金 012. 公共下水道事業基金積立金	13 493	
							26. 公課費	20,005	001. 自動車重量税 002. 消費税	5 20,000	
02. 施設管理費	196,584	168,395	28,189				196,584	10. 需用費	39,842	001. 消耗品費 002. 燃料費 005. 光熱水費 006. 修繕料	6,940 330 29,272 3,300
								11. 役務費	1,528	001. 通信運搬費 003. 手数料 011. 建物共済保険料	1,242 200 86
								12. 委託料	123,209	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 012. 空調機器保守点検委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 019. 警備委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内調査委託料	82,181 684 752 135 238 18,152 3,240 655 507

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
									194. 汚泥収集・運搬委託料 16,665	
								13. 使用料及び賃借料 5	007. 土地借上料	
								14. 工事請負費 32,000	002. 維持修繕工事	
計	276,664	235,065	41,599		17,900	688	258,076			

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	47,600	17,510	30,090	20,000 <国庫支出金 20,000>	20,000 <地方債 20,000>	1,160 <負担金 1,160>	6,440	14. 工事請負費 47,600	030. 下水道整備工事 1,000 062. 下水道管耐震化工事 46,600	
02. 船津管渠施設整備事業費	110,186	85,416	24,770	35,000 <国庫支出金 35,000>	50,500 <地方債 50,500>	24,686 <分担金 896> <繰入金 23,790>		12. 委託料 7,211 14. 工事請負費 99,500 21. 補償、補填及び賠償金 3,475	006. 調査測量設計委託料 4,923 193. 管渠内調査委託料 2,288 030. 下水道整備工事 002. 水道管移設等補償費	
03. 古川処理場施設整備事業費	35,400	102,660	△67,260	16,000 <国庫支出金 16,000>	8,500 <地方債 8,500>		10,900	12. 委託料 18,400 14. 工事請負費 17,000	005. 調査委託料 400 006. 調査測量設計委託料 18,000 002. 維持修繕工事	
計	193,186	205,586	△12,400	71,000	79,000	25,846	17,340			

(款) 02. 公債費  
(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 元金	493,666	485,009	8,657			6,891 <繰入金 6,891>	486,775	22. 償還金、利子及び割引料 493,666	004. 市債元金償還金	

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	107,484	119,340	△11,856				107,484	22. 償還金、利子及び割引料	107,484	005. 市債利子償還金
計	601,150	604,349	△3,199			6,891	594,259			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		15,938	11,059	26,997	5,292	32,289	
前 年 度	6		16,744	11,390	28,134	5,511	33,645	
比 較	△ 1		△ 806	△ 331	△ 1,137	△ 219	△ 1,356	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		519		1,594		120
	前 年 度	738		446		1,122		120
	比 較	0		73		472		0
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,622	2,308	215		1,943
	前 年 度			3,954	2,229	252		2,529
	比 較			△ 332	79	△ 37		△ 586

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3		14,210	10,370	24,580	4,812	29,392	
前 年 度	4		13,294	10,049	23,343	4,554	27,897	
比 較	(1) △1		916	321	1,237	258	1,495	

( ) 内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		468		1,594		120
	前 年 度	738		395		1,110		120
	比 較	0		73		484		0
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,254	2,308	215		1,673
	前 年 度			3,210	2,229	252		1,995
	比 較			44	79	△ 37		△ 322

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	1,728	689	2,417	480	2,897	
前 年 度	2	0	3,450	1,341	4,791	957	5,748	
比 較	△1	0	△ 1,722	△ 652	△ 2,374	△ 477	△ 2,851	

( ) 内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			51		0		
	前 年 度			51		12		
	比 較			0		△ 12		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			368				270
	前 年 度			744				534
	比 較			△ 376				△ 264

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	916	定期昇給に伴う増加分	271	(2人) 271	平均昇給率	3.23%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	2
		その他の増減分	645	会 計 間 異 動 (1人) △ 2,418 採 用 (1人) 3,063		
職員手当	321	定期昇給に伴う増加分	149	149		
		制度改正に伴う減少分	△ 35	△ 35	給与改定	
		その他の増減分	207	会 計 間 異 動 △ 1,536 採 用 1,456 支給対象異動 287		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,575				
	平均給与月額 (円)	345,933				
	平均年齢 (歳)	46.7				
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	275,850				
	平均給与月額 (円)	322,575				
	平均年齢 (歳)	38.0				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	1	25.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								

( ) 内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

( ) 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道事業公営企業会計移行事業	40,138			R3 ~ R5	40,138		40,100		38

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	5,823,300	5,433,318	96,900	483,820	5,046,398
(1) 公共下水道事業	5,823,300	5,433,318	96,900	483,820	5,046,398
2 資本費平準化債	78,016	68,258	-	9,846	58,412
合 計	5,901,316	5,501,576	96,900	493,666	5,104,810